

事例 15 沖縄県西原町

人 口	33,102 人
高齢者数	3,198 人
高齢化率	9.66%
担当部署	福祉課

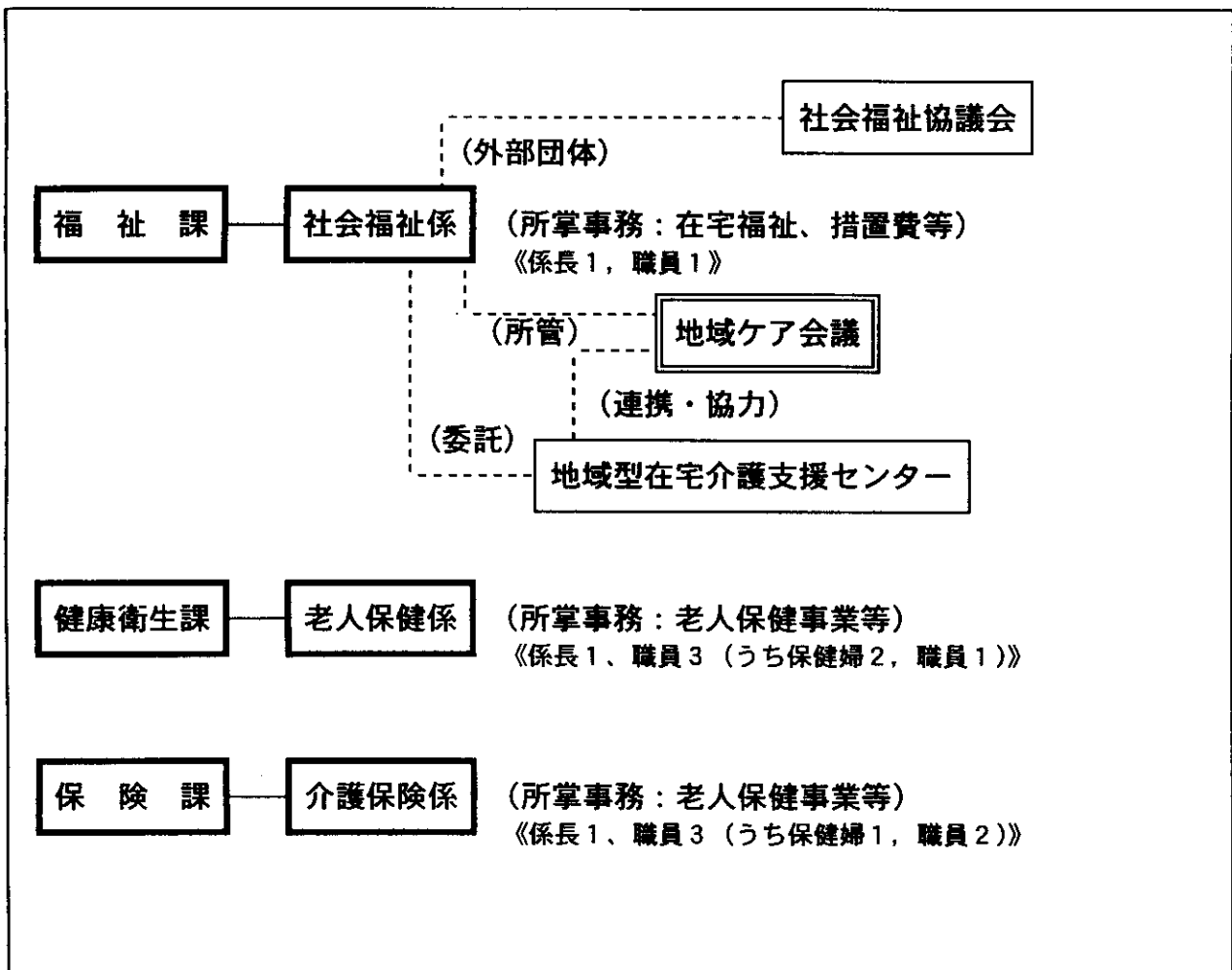
1. 市町村の概況

市町村の沿革・概要	<p>西原の名称は、首里の北（方言でニシ）にある地方ということに由来します。 明治41年、特別町村制の施行により西原村となった。昭和20年の沖縄戦では住民の約半数が犠牲となったが、復興・発展を遂げ、昭和54年4月1日に町制に移行した。 行政区は、平成3年に30区制、平成7年に31区制、平成8年に32区制となって現在に至っている。 本町の産業は稲作中心からキビ作、熱帯果樹栽培・花卉栽培へと変わり、昭和40年代以降は各種企業の進出により商工業も盛んになり、今では県内有数の工業集積率、出荷額を誇っている。 さらに、本町には幼児教育から大学教育までの一貫した教育施設が設置されており、「文教の町」として日々活況を呈している。</p>								
	人口	33,102人			高齢者数（高齢化率）	3,198人（9.7%）			
世帯数	65歳未満の者のみの世帯			65歳以上の者のいる世帯					
	7,787			単独世帯	65歳以上夫婦のみの世帯			その他	
				474	837			1030	
要介護認定（申請）者数	申請中	非該当	要支援	要介護1	2	3	4	5	合計
	7	1	38	149	87	80	72	99	533
社会資源状況	指定居宅サービス事業所（か所数）	訪問看護（26） 訪問介護（5） 通所介護（2） 通所リハ（4） 短期入所系（3） その他（ ）							
	指定居宅介護支援事業所（か所数）	4ヶ所							
	保健センター 在宅介護支援センター（か所数）	在宅介護支援センター（地域型）1ヶ所 ※保健福祉センターなど、保健・福祉が一体となった施設があれば、記入して下さい。							
	介護予防事業の拠点となりうる場（か所数） （公的施設以外も含む）	地域公民館（27ヶ所） 中央公民館（1ヶ所） 社会福祉センター（1ヶ所） 計 29ヶ所							
	介護予防事業の担い手となりうる組織・団体（組織・団体数・人員数）	事務担任者会32名 民生委員45名 婦人会533名 老人クラブボランティアグループ38名 子供会346名 文化協会363名 地域ボランティア336名							

(秘)137
(明)10改2

※データについては、できるだけ直近のものをお願いします。

2. 市町村の高齢者保健福祉行政の組織図



- ※1 職員配置状況や所掌事務等についてもご記入願います。
- ※2 市町村直轄以外の在宅介護支援センター等についても組織図に書き込んでください。
- ※3 地域ケア会議等についても組織図に書き込んでください。

3. 「介護予防事業」を企画する前の状況について

質 問 項 目	回 答 欄
<p>(問1) 「介護予防事業」に関連(類似)する事業がありましたか?</p>	<p>(○) 関連(類似)事業があった。 →問2～問4へ () 関連(類似)事業はなかった →問5へ</p>
<p>(問2) 実施していた事業は、どのような根拠に基づき、どの部局が所管していた事業ですか? また、その事業内容についてもご記入下さい。</p> <p>※既存資料で、事業内容等わかるものがあれば添付して下さい。</p>	<p>記入項目例：事業実施の根拠(国庫補助事業、 県単独助成事業)、 所管部局、 事業内容(事業名、事業目的、 対象者、実施回数、スタッフ等)</p> <p>事業実施の根拠：町単独事業 所管部局：福祉課 事業内容 事業名：いいあんべー共生事業 事業目的：高齢者の健康維持と社会参加を促進し、世代間交流を通し孤独感の解消に努めるとともに、地域ボランティアの育成と地域活性化を図る。 対象者：町に居住する65歳以上の概ね元気な老人 実施回数：1月に2回20地区で実施(平成13年度) 事業内容：(1)各地域の公民館等を拠点としてのふれあい事業 (2)福祉、保健、医療についての啓蒙啓発活動 (3)血圧測定などによる健康チェック、健康相談 (4)世代間交流事業 (5)レクリエーション・趣味活動等の実施 (6)機能訓練B型の実施 (7)薬草教室、フットセラピー教室の開催</p>
<p>(問3) 上記事業の効果測定(評価)を行いましたか?</p>	<p>() 行った (○) 行っていない ↓ (具体的方法)</p>

3. 「介護予防事業」を企画する前の状況について

質 問 項 目	回 答 欄
<p>(問4) 従来の事業を「介護予防事業」という形で見直したり、また新たな施策を企画することになった経緯について下記の様な点を含めて記入して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心となった部局はどこか？ ・何がきっかけとなり、どのような判断をしたのか？ 	<p>老人医療費の増加等に伴い平成10年度より本町では、高齢者の介護予防、生きがい対策として、いいあんべー共生事業を福祉課において実施しました。</p> <p>保健関係（予防）事業等において、各課似たような事業をしているのではと関係課で話し合いをする中で、各課連携を取りながら事業実施できないものかと福祉課、健康衛生課、保険課、生涯学習課、社会福祉協議会、支援センターの職員が月1回集まり会議（健康づくり会議）を重ねる内にいいあんべー共生事業に各課事業を出前サービス等を導入し、いろんな角度から介護予防等に取組んでいます。</p>
<p>(問5) (問1)で、関連（類似）事業がなかったと答えた市町村にお聞きします。 今般、「介護予防事業」に取り組もうとしたきっかけは何ですか？</p>	

4. 「介護予防事業」の企画立案体制について

質 問 項 目	回 答 欄
<p>(問1) 「介護予防事業」の企画立案体制について下記のような点を含めて記入して下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どのような場を利用し、どのような機関・団体等と協議したのか？ ・学識経験者や現場の担い手などの意見をどのように採り入れたか？ ・高齢者やその家族、地域住民等の参加する機会があったのか？ ・どの部局が中心となって企画し、他の部局との協力体制は、どうであったのか？ 	<p>健康づくり会議（福祉課、健康衛生課、保険課、生涯学習課、社会福祉協議会、在宅介護支援センター）</p> <p>いいあんべー共生事業代表者会議の中で事業説明等を行いサービスできる回数等地域での要望等を取り入れた。</p> <p>自治会や地域の民生委員、ボランティア等の参加</p> <p>社会福祉協議会でいいあんべー共生事業を委託し実施していることから社協共生事業担当を中心に事業実施を行っている。</p>
<p>(問2) 「介護予防事業」を企画する際、下記の様な検討事項があったと思います。 貴市町村での検討事項と検討内容、その結果について記入して下さい。</p> <p>(検討事項例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズをどのように把握するか？ (ニーズ把握の方法) ・事業対象者の選定方法はどうか？ ・事業に従事する人材をどのように確保するか？ ・既存の設備の利用が可能か？ ・新たな設備整備が必要か？ ・どの部局の事業予算をどのように確保するか？ 	<p>地域に実施要望聞き取りした。</p> <p>いいあんべー共生事業担当職員を配置。</p> <p>地域公民館等事業実施できる施設で開催している。</p> <p>事業実施できない地区を施設を整備し事業実施したい。 福祉課において、介護拠点整備事業（国庫補助事業）により整備できないか検討している。</p>

5. 「介護予防事業」の実施について

質 問 項 目	回 答 欄
<p>(問1) 企画した「介護予防事業」の内容について記入して下さい。</p> <p>※事業の実施要綱、事業概要があれば添付して下さい。</p>	<p>〔記入項目例：事業名、事業目的、対象者、事業内容、開始時期、実施回数（週、月）、実施体制（スタッフ、研修）、事業予算・補助金、事業所管課、他課との連携（協力）体制 等〕</p> <p>事業名：西原町介護予防事業 事業目的：高齢者ができる限り介護状態に陥ることなく、健康で生き生きとした老後生活を送れるよう支援することを目的とする。 対象者：町内に在住するおおむね65歳以上の者又はその家族や近隣の援助者 事業内容：(1) 寝たきり予防事業 ア転倒骨折予防教室の開催 イ生活環境、習慣の改善 (2) 痴呆予防、介護事業 ア痴呆予防、介護教室の開催 イアクティビティケアの実施 (3) IADL訓練事業 ア自立支援教室の開催 イ生活環境、習慣の改善 実施体制：在宅介護支援センターへ委託 事業予算：360,000円 補助金：国庫1/2 県1/4 事業所管課：福祉課 協力体制：健康衛生課（保健婦等）、社会福祉協議会（いあんべー共生事業担当）</p>
<p>(問2) 住民に対して、どのように事業を周知しましたか？</p> <p>※周知するための広報資料の現物の写しなどがあれば添付して下さい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報にしはらによる掲載 ・チラシ配布（民生委員等） ・窓口にチラシを置く

5. 「介護予防事業」の実施について

質 問 項 目	回 答 欄
<p>(問3) 「介護予防事業」の実施状況(実績)について記入して下さい。</p> <p>※貴市町村での実施状況(実績)をまとめた資料があれば添付して下さい。</p>	<p>〔 記入項目例：事業名、事業費 年間実施回数 年間利用者数(実人数、延べ人数) 〕</p> <p>※1年未満の事業の実施回数、利用者数については、実施期間内での実績を記入して下さい。</p> <p>事業名 機能訓練B型(平成14年1月末現在) (実人数・延べ人数)</p> <p>実施回数 22回 (525人・645人)</p> <p>作業療法 5回 (100人・125人)</p> <p>マッサージ 6回 (155人・180人)</p> <p>軽体操 1回 (40人・40人)</p> <p>琉舞体操 3回 (75人・75人)</p> <p>レクリエーション 7回 (155人・225人)</p> <p>事業費 合計 285,000円</p> <p>作業療法士 11,000円×5回= 55,000円</p> <p>マッサージ師 11,000円×2人×5回=110,000円 11,000円×3人×1回= 11,000円</p> <p>運動指導士 8,000円×1回= 8,000円</p> <p>琉舞指導士 8,000円×3回= 24,000円</p> <p>レク指導士 11,000円×7回= 77,000円</p> <p>事業名 介護予防事業(平成14年1月現在) 実施回数 2回(参加数115名)</p> <p>事業名 高齢者食生活改善事業(平成14年1月現在) 実施回数 1回(参加数20名)</p>
<p>(問4) 現在実施している「介護予防事業」の実施状況を見て、うまくいっていると感じられるのはどのような点ですか？</p>	<p>これまでボランティア等による体操やレクリエーションが中心であったが、プロの講師による指導により事業内容が向上し、参加者が増加した。</p> <p>平成12年度より高齢者に係わりのある課(健康衛生課・保険課・福祉課・生涯学習課・社会福祉協議会・生活支援センター)との健康づくり会議を開催しているので、講師の人材確保や保健・福祉・医療等の行政サービスをスムーズに提供できるようになった。</p>

5. 「介護予防事業」の実施について

質 問 項 目	回 答 欄
<p>(問5) うまく事業をすすめるために工夫している点などがあれば記入して下さい。</p>	<p>地域のさまざまな要望に応えることができるよう、月に1回の健康づくり会議を開催している。 機能訓練だけにとどまらず、高齢者の行き場所づくり、生きがいくりの役割も果たせるよう、マッサージやレクリエーション、琉舞などの講師も確保し、楽しい事業を目指している。 介護予防講演会等の講師についても堅苦しい講師ではなくユーモアのある講師選びをしている。</p>
<p>(問6) 今後、課題と感じている点があれば、それについても記入して下さい。</p>	<p>平成13年度は町内の20地区で実施していることから、講師への連絡調整や事業実施の準備等どうしても人手のかかることが多い。しかし現在は担当職員が一人で対応しているため、十分な体制ではない。マンパワーの必要性を痛感している。 事業実施できない地区(12行政区)の事業導入をどのように行ったらいいか課題がある</p>
<p>(問7) 現時点で課題と感じている点に対し、考えられている対応策等あれば記入して下さい。</p>	<p>実施主体となる社会福祉センターを中心として、講師の人材発掘や予算等について関係課との連絡を密にして、課を越えた支援を行っていく。 ボランティア講習会などを開催し、地域での人材育成に力を入れていく。また保健部門で行われている、健康教室の受講者に指導者としての講習を行い、地域の健康づくりのリーダーとして活躍してもらえるよう努力している。 財政課に働きかけ、担当職員の増員を要求し、地域の要望に沿った事業を展開していく。 公民館等がない地区や老朽化の施設について施設整備等を行えば全地域で事業実施できる。</p>

6. 「介護予防事業」の評価について

※行政が主体となって実施する（直轄・委託）保健・福祉事業に対する評価について伺います。

質 問 項 目	回 答 欄
<p>(問1) 「事業ごとの評価」について伺います。</p> <p>①各事業メニューごとに評価を行っていますか？</p>	<p>() 行っている。→②へ</p> <p>(○) 行っていない。</p>
<p>②具体的な評価方法について記入して下さい。 (評価指標、評価時期、評価者等)</p> <p>※「事業ごとの評価」を行っている評価の資料があれば、添付して下さい。</p>	
<p>(問2) 「介護予防事業全体の評価」について伺います。</p> <p>①介護予防事業全体としての費用対効果をどのように評価していますか？ また、今後どのように評価したいと考えますか？</p>	<p>介護予防事業を行い直ぐ数字で効果が出てくる事業ではないかと思われる。5年後、10年後と年数を重ねていく上で事業実施前の老人医療費を比べてみて評価がされるのではないかとと思われる。</p>
<p>②各種の介護予防事業関連施策における定量的あるいは定性的な評価指標などがあれば記入して下さい。</p>	

○西原町いいあんべー共生事業 (ミニデイサービス事業) 実施要綱

(平成10年5月25日)
(要綱第8号)

(目的)

第1条 いいあんべー共生事業 (以下「事業」という。) は、高齢者の健康維持と社会参加を促進し、世代間交流を通し孤独感の解消に努めるとともに、地域のボランティアの育成と地域活性化を図ることを目的とする。

(事業実施主体)

第2条 事業主体は、西原町とし、事業運営については、西原町社会福祉協議会に委託する。

(実施場所)

第3条 実施場所は、各区公民館及び自治会事務所等とする。

(対象者)

第4条 事業対象者は、西原町に居住する者で原則として、65歳以上の概ね元気な老人とする。ただし、社会福祉協議会会長が必要と認めた場合は、その他の者も対象とすることができる。

(事業内容)

第5条 事業の内容については、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 各地域の公民館等を拠点としてのふれあい事業
- (2) 福祉、保健、医療についての啓蒙啓発活動
- (3) 血圧測定などによる健康チェック、健康相談
- (4) 世代間交流事業
- (5) レクリエーション・趣味活動等の実施
- (6) ボランティアの育成
- (7) その他目的達成に必要な事業

(実施回数等)

第6条 実施回数は、1月に2回とし、1回当たり概ね2時間程度とする。また、1回当たりの収容人数は概ね30名程度とする。

第8編 厚生 (西原町いいあんべー共生事業 (ミニデイサービス)
事業) 実施要綱

(協力)

第7条 事業の実施に当たっては、自治会、老人クラブ、婦人会、青年会、子供会、地域のボランティア等の協力を得るものとする。

(その他)

第8条 町は、この事業の目的を達するため、社会福祉協議会と相互に密接な連携を図り事業の円滑な運営に努めるものとする。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。